

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-05-20

## 法政大学経済学部における経済史研究と教育 (上)

IIDA, Takashi / 飯田, 隆

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

69

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

353

(終了ページ / End Page)

360

(発行年 / Year)

2002-03-28

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002975>

【研究ノート】

# 法政大学経済学部における 経済史研究と教育（上）

飯 田 隆

## 目 次

はじめに

- 1 第2次大戦前の経済史スタッフ（以上本号）
- 2 第2次大戦後の経済史スタッフ（以下次号）
- 3 戦後の経済史教育

結 語

## はじめに

阿部正昭教授が2002年3月末に本学を退職される。これを機に、法政大学経済学部における経済史の研究と教育がどのように行われてきたかを振り返っておくことは意義あるものと思われる。というのも本学経済学部は、2000年度に創設80周年を祝したことに表れているように、わが国でも有数の長い歴史を誇る経済学部であって、この間、10名を超える数の経済史担当の専任教員が在籍し、わが国における経済史研究の進展に多大な貢献をなしてきたからである。そこで、本稿ではまず、創設以来の本学部において経済史担当となったスタッフのそれぞれのプロフィールや研究成果を簡潔に紹介する。さらに、西洋経済史を中心に第2次大戦後の本学部における経済史講義がどのような内容をもってきたかを確認していく。

## 1 第2次大戦前の経済史スタッフ

法政大学経済学部は1920（大正9）年、法政大学が大学令による大学に昇格した際に設置された。設置準備をすすめたのは後に経済原論の講義を担当する高木友三郎だったが、その高木に法政の先生にしてくれと頼んできたのが平貞蔵である。この平が本学部の最初の経済史担当スタッフとなる。

平貞蔵は1898（明治27）年、山形県米沢に生まれ、地元の米沢中学を卒業後、上京した。1914（大正3）年のことである。東京では高等学校の入試に備えての勉強に取り組んだが、その際、当時和仏法律学校法政大学と称していた本学が経営していた東京高等予備校に在籍した<sup>(1)</sup>。明治末年から大正中期にかけて、明治10年代に創立された法律学校を主軸とする各種学校はほとんどすべてが財政難に陥っていたために、官立学校志願者のための予備校を設置するという動きがあった<sup>(2)</sup>。第2次大戦後、首相となる岸信介なども山口中学を卒業後、上京して現在の中央大学の付属校だった中央高等予備校に通った。平は、その兄が和仏法律学校の卒業生だった関係から法政大学の予備校に通うことにしたのである。同年、第三高等学校に入学、1917（大正9）年に同校を卒業して東京帝国大学法学部政治学科に進学した<sup>(3)</sup>。

東京帝大生の頃の平は「新人会」の有力メンバーとして活躍したことはよく知られている。そのような活動の結果、大学卒業後に役人や民間会社勤めをする気はなくなっていた。そこで、1920（大正9）年に卒業してから、大学院に籍を置きながら農商務省の嘱託となって、経済史の勉強をしていたという。2年後、農商務省を辞した後、一時期、明治大学の非常勤講師を勤めていたが、同じ年に高木友三郎のところに押しかけて、「僕の兄貴が出た学校であるし、僕もしばらく習った学校だから法政の先生にしてくれ、と頼んだ」<sup>(4)</sup>。その結果、経済史担当の専任教授となったのであ

る。

平は本学部に着任早々、図書館長を兼務するよう命じられ、大学の付属施設として新しく設置されることとなる図書館の蔵書の整理やその他の仕事に従事した。後述の通り、平は1933（昭和8）年8月に法政大学を退職するが、その退職時まで10年余り図書館長の職も兼ねていた。また、1925（大正15）年以降、本学部の機関誌として『法政大学論集』が発刊されることとなったが、その最初の時期、編集に当たったのが平である。このように、従来の法律専門学校から複数の学部を擁する大学に昇格した本学や本学部の基礎固めの時期に、平は大きな貢献をなしたといつてよい。

平の本学部在任中の研究成果は、『法政大学論集』や1930（昭和5）年に学部付属機関として発足した世界経済研究所の機関誌『世界経済』に発表されているが、おおむねフランス経済史およびフランス経済の現況を紹介したものである。平じしん、大学卒業後、フランス経済史の勉強をしたいと考えていたが、当時、経済史の専門家は少なく、東京では一橋の三浦新七博士がいる程度だった。しかし、三浦博士はドイツ史が専門であった。また、フランス語ではフランス経済史概論の勉強をするのに必要な本がまったくないことも分かってきた。そこで、やむなく京都大学の本庄榮治郎教授の書いた書物で経済史の勉強をしたという。つまり、当時のわが国ではフランス経済史の専門家が皆無に近い状態で、研究者を目指す学生がフランス経済史について勉強したくとも、まともな先行研究が存在しなかったのである。したがって、平の一連の研究成果は、おそらくわが国で初めてのフランス経済に関するまとまった業績と評価できるであろう。

1929（昭和4）年2月、法政大学の費用で留学する最初の人間として選ばれた平はヨーロッパに向けて旅立った。その2年後、平がフランスに滞在中に松室致学長が急逝し、平も帰国を予定よりも早めて、1931（昭和6）年の春に戻った。ところが、松室学長が亡くなってから法政大学は深刻な財政難に陥っていた。学監の立場にあった野上豊一郎はこの窮地を脱する有効な施策を打ち出すことができなかった。これに業をにやした平

は、理事会人事の刷新をはかって債権者の理解を求め、財政の立て直しを早急に行うよう要求した。この背景には、法学部の教授陣からの平学長待望論もあったらしい。しかし、野上はこの要求を認めず、それどころか、平の回想によれば、右翼団体などを使って平批判を展開し、平がみずから辞職するようしむけたという<sup>6)</sup>。結局、1933（昭和8）年8月、平は法政大学を去った。このことを契機にやがて野上と同じ漱石門下の森田草平との学内権力争いの様相を呈するようになり、いわゆる「法政騒動」として当時のジャーナリズムをにぎわすことになる。いずれにしても、わずか10年余りの在職期間ではあったが、平貞蔵の存在は、当時の本学部のみならず法政大学全体においても大きな存在であったことは疑いない。

平の在職中に日本経済史担当の専任スタッフとして迎えられたのが小野武夫である。すでに1925（大正15）年に非常勤講師として本学部の教壇に立った教歴をもつ小野は、1931（昭和6）年に専任教授となる。小野の経歴については、はっきりとそれを確認できる資料を見出すことができなかつたため、不明な点が多いが、『法政大学百年史』にその略歴が示されている。すなわち、「小野は、農商務省蚕糸課雇として勤務のかたわら苦学の末、明治45年、本学専門部政治科を卒業した後、石黒忠篤の知遇を得て、永小作権の調査研究に従事し、小作制度調査会への報告書『永小作論』（大正13年）によって学会に認められた篤学力行の士であった。昭和5年、「社会経済史学会」の創立に参画し理事に就任している」<sup>6)</sup>と。この文章の執筆者は松尾太郎だが、すでに鬼籍に入っているため、これらの情報をどこから得たのか訊くことができない。小野の詳しい経歴については、他日を要したい。

小野の本学部在職中の活動については『百年史』が昭和10年前後当時の知識人の集まりだった「水曜会」、「国策研究同志会」、「国策研究会」への関わり合いに着目して紹介しているが、学内行政面や教育面での活動にはあまり触れられていない。しかし、小野は本学部着任後わずか2年後の1933（昭和8）年4月から1938（昭和13）年3月までの5年間、学部長の

立場にあった。この時期は創設期と異なり、新規採用スタッフの数も少なくなっていて、本学部の研究・教育体制が軌道に乗った頃であり、創設期に比べると行政面で大きな仕事をしていく必要は薄くなっていったと考えられる。他方で、日本社会が次第にファシズム色に染まっていく時期でもあり、思想問題などで官立学校を追われた優秀な学生が本学部集まるような状況も生まれていたから、学部長としてそれなりの対応を迫られたと思われる。

また、小野が学部長職に就いた昭和8年頃から専任教員全員が「研究指導」を担当するという体制が整備されるようになって、徐々に本学卒業生の中から研究者が生み出されるようになった。とくに、岸本誠二郎とともに小野のもとから多くの研究者が輩出したとされる。一高から卒業許可を与えられなかったために東大に進学できず、本学部に入學した戸谷敏之が小野ゼミに所属し、小野からイギリス・ヨーマンの研究というテーマに取り組むようすすめられ、後に大塚久雄の指導の下にその研究をまとめたという法政大学の歴史を語るときに必ずといってよいほど語られるエピソードはその象徴であろう。また、本学部の同窓会が設けている森嘉兵衛賞の由来となった元岩手大学教授、森嘉兵衛も小野ゼミで学んだ学生であった。このように、小野は当時、わが国における3大農政学者の1人と称されるほど秀逸な研究者であったとともに、本学出身というキャリアだったことも関係したのか、学生の教育・指導面で熱心に人材を育てたのである。

小野の研究業績をみると、本学部の専任教員になる前から『法政大学論集』に日本農業経済史に関連する論文などを発表している。専任スタッフとなると同時に『論集』は『経済志林』の名称に変わるが、その本学部紀要に健筆を振り、10本以上の論文などを残している。阿部正昭教授もそうであるが、現時点での本学部の日本経済史担当の専任スタッフである長原豊教授も農業経済史畑であることを想起すると、本学部の経済史研究者の専門分野に関して農業経済史が1つの柱となっているとあってよく、そ

の伝統は小野武夫から始まっているのである。

小野は形式上、1946（昭和21）年3月まで本学部にて在籍していることになっているが、1944（昭和19）年の時点で壮年団運動に専念していて、実質的に本学部から離れてしまっていた。わが国が本格的に戦時状態に入るとともに、法政大学も時流に迎合した竹内賀久治学長の率いる体制となって自由な研究・教育活動ができなくなったことに深い失望感を抱いたのかも知れない。太平洋戦争の進展とともに、本学部における経済史研究と教育も断絶を余儀なくされるのである。

さて、平の辞任後、西洋経済史の専任教員としてその後任を襲ったのが大塚久雄である。大塚の履歴については周知のことだから、ここで詳しく述べる必要はない。1930（昭和5）年、東京帝国大学経済学部を卒業した大塚は、その後同学部の助手を勤めていて、1933（昭和8年）に法政大学経済学部で西洋経済史の講座を担当する非常勤講師となった。大塚は東京帝大の専任教官になるつもりでいたので、助手時代は南ドイツの経済史を研究していた。大塚の恩師、本位田祥男がイギリス経済史を専攻していたので、イギリス経済史を研究しても東大に残れないからドイツ経済史の専門家としてやってみようと考えていたらしい。ところが、東大に残れないことになってしまった。そこで結局、1935（昭和10）年4月に本学部の専任助教授となったのである。大塚が東大に残れなかった理由は、実ははっきりしない。松尾太郎は、昭和初年以降の東大経済学部では軍国主義台頭の時流に迎合する人々が多数派を占めるようになり、そのような時流に批判的な助手の昇任を阻止するようになって、阿部勇や美濃部亮吉などが東大助手からの昇任が認められず法政に迎え入れられたが、大塚も同様の事情で東大を離れ本学に赴任したと説明している。しかし、この解釈だと1939（昭和14）年に大塚が東京帝大経済学部助教授として転任する事情の説明がつかない。大塚が東大に戻ったのは、いわゆる「平賀肅学」の方針の下で本位田が東大から追放された結果、西洋経済史のポストが空席になったからである。戦時中、大塚の演習生だった長幸男氏は、かつて筆者

に、大塚先生が東大に残れなかったのは、本位田先生に何らかの理由で嫌われたからだといわれたことがあるが、これも確たる証拠のない話なので信憑性に薄い。

その理由が何であるにせよ、大塚は法政大学経済学部で経済史の教鞭を取ることとなった。その際、自分はドイツ経済史を研究してきているので、ドイツを中心とした経済史の講義をしたいと申し出たが、それでは困る、イギリスを中心とした経済史の講義をしてほしいと大学当局からいわれたという。その結果、仕方がないので、とくに興味をもっていなかったイギリス経済史を改めて勉強しなおしたところ、イギリスの産業革命を担った主体はそれまでに通説として伝えられていた商人資本の産業資本の転化ということではなく、「小生産者的発展」と呼ぶべきような中小生産者たちの中から近代の工業主が出てくるという考え方でみた方がイギリス産業革命をより実態に即した説明になるのではないかと思われるようになった<sup>(7)</sup>。この「小生産者的発展」という考え方は、いわゆる「大塚史学」の根幹をなすものであり、とりわけ第2次大戦後のわが国における西洋経済史研究はこの大塚のシェーマをめぐる議論が主軸となって展開してきたわけで、その学術的意義についてここで改めて詳しく論ずる必要はない。ただ、いわゆる「大塚史学」が大塚じしん、法政大学経済学部の専任教員にならなかったとすれば、誕生しなかったかも知れないと述べているわけで、大塚が本学部のスタッフになったということがわが国の経済史研究の方向性を規定した側面が看取されうるのではないかとも考えられるのである。そうした意味でも、本学部が大塚を迎え入れたということは意義深いものといえてよい。

大塚が法政大学の専任教員であった期間はわずか4年間であった。その間、学内行政面で何らかの目立った業績を挙げたという記録はない。しかし、研究面と教育に関しては多大な成果を残した。まず研究面では、本学部で経済史の講義を担当するようになってから「小生産者的発展」を基軸としたそれまでの経済史にはみられなかった新しい産業革命論を展開した

『欧州経済史序説』や本学部に在職中の1938（昭和13）年に刊行された『株式会社発生史論』によって西洋経済史学の分野における新進気鋭の研究者としての地歩を築き上げた。これらの書物は『経済志林』に収録された論文を基礎にしたものである。また、教育面でも先述の戸谷敏之の指導にみられるように、情熱を傾けて臨んだ<sup>(8)</sup>。大塚の存在は当時の学生たちに大きな影響を与えたに違いない。

大塚が1934年に東京帝国大学に転任してから、本学部は西洋経済史担当の専任スタッフを採用することはなかった。したがって、大塚の転任後10年近く、経済史担当は小野武夫が唯一の存在となった。その小野も先に述べたように、大戦末期には実質的に本学部から離れてしまっていたから、終戦直前から直後の時期にかけては、本学部の経済史研究や教育は空白期間を迎えることとなった。本学部の経済史分野が復興を遂げるのは終戦以降、かなり経ってからのことになる。

#### 〈注〉

- (1) 和仏法律学校法政大学が東京高等予備校を設置した経緯については、『法政大学百年史』、184頁以下参照。
- (2) 当時の私立専門学校が多くが官立学校志望者向けの予備校を運営していた状況については、竹内洋『立志・苦学・出世：受験生の社会史』（講談社現代新書）29頁参照。
- (3) 平貞蔵の履歴に関しては、平祈念事業会編『平貞蔵の生涯』を参照。
- (4) 『法政大学経済学部五十年誌』、58頁。
- (5) 同上および『平貞蔵の生涯』、161～162頁。
- (6) 『法政大学百年史』、515頁。
- (7) ヨーマン会編『師・友・学問—ヨーマン会の半世紀—』、13～17頁
- (8) 大塚の戸谷への指導については、同上書、30～33頁参照。